

公 表 日

平成29年 7月25日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成29年度火山地域における無人航空機調査有効性検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 島本 卓三 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	平成29年 7月25日
契約業者名	(株)地圏総合コンサルタント
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-26
契約金額	13,716,000円(税込み)
予定価格	13,716,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	福岡県久留米市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成29年 7月26日
履行期間(至)	平成30年 1月31日
備考	入札情報サービス(PPI) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 平成29年度火山地域における無人航空機調査有効性検討業務
2. 履行場所 九州地方整備局管内
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-26  
会社名：株式会社地圏総合コンサルタント 九州支店  
電話：(092) 260-9907
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

### 1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火時や噴火警戒レベルの引き上げ等により、直接調査地点に立ち入ることができない場合において、無人航空機を用いた有効性の高い調査手法について検討するとともに、その有用性の検証を行うものである。

また、無人航空機を使用した調査手法のほか、無人航空機を用いた調査に関する運用をマニュアルにとりまとめ、安全で確実な調査や人材育成等に資する資料とするものである。

### 2) 業務の内容

本業務は、①計画準備…1式、②無人航空機による調査事例に関する資料収集…1式、③無人航空機による調査手法の検討…1式、④無人航空機による調査に関する運用の検討…1式、⑤無人航空機による調査マニュアルの作成…1式、⑥今後の可能性検討…1式、⑦報告書作成…1式を行うものである。

### 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低28者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を33者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に、「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施手順」、「その他」における実施フローの工夫や有益な代替案、重要事項として新たな着眼点からの提案が記載されていること、及び特定テーマの「無人航空機による調査手法の検討及び無人航空機による調査に関する運用の検討をする際の留意点」に対する技術提案について、着眼点、問題点、解決方法等が的確かつ理論的に整理され、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長